

平成29事業年度

財務諸表

(特定地域整備等勘定)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		3,881,981,034	
林道割賦売掛金		13,194,029,798	
特定地域整備割賦売掛金		1,641,494,987	
農用地整備割賦売掛金		17,209,616,920	
前払費用		523,980	
未収収益		36,992,387	
未収入金		3,389	
流動資産合計			35,964,642,495

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	11,600,004	
減価償却累計額	△ 5,043,632	6,556,372
構築物	27,578,037	
減価償却累計額	△ 12,658,191	14,919,846
工具器具備品	18,127,206	
減価償却累計額	△ 15,913,348	2,213,858
土地		535,032,000
有形固定資産合計		558,722,076

2 無形固定資産

ソフトウェア		1,918,611
電話加入権		368,000
無形固定資産合計		2,286,611

3 投資その他の資産

長期貸付金		6,800,000
敷金・保証金		14,052,153
投資その他の資産合計		20,852,153

固定資産合計 581,860,840

資産合計 36,546,503,335

負債の部

I 流動負債

預り補助金等		668,431,572	
一年内償還予定森林研究・整備機構債券		1,800,000,000	
短期借入金		7,485,317,000	
未払金		82,684,332	
未払費用		44,259,558	
未払消費税等		2,089,912	
預り金		1,137,311	
流動負債合計			10,083,919,685

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	5,409,839	5,409,839	
森林研究・整備機構債券	1,600,000,000		
債券発行差額(－)	△ 143,992	1,599,856,008	
長期借入金		19,474,198,000	
引当金			
退職給付引当金		1,699,152,999	
固定負債合計			22,778,616,846
負債合計			32,862,536,531

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,334,285,914	
資本金合計			1,334,285,914

II 資本剰余金

減資差益		30,200,001	
資本剰余金合計			30,200,001

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		2,038,656,616	
積立金		153,281,670	
当期末処分利益		127,542,603	
(うち当期総利益)		127,542,603)	
利益剰余金合計			2,319,480,889
純資産合計			3,683,966,804
負債純資産合計			36,546,503,335

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

経常費用

一般管理費

人件費	186,511,552	
退職給付費用	18,002,837	
減価償却費	5,587,292	
賃借料	16,384,452	
消耗備品費	1,862,706	
諸経費	26,196,743	
その他一般管理費	8,990,710	263,536,292

財務費用

借入金利息	582,065,831	
債券利息	100,420,384	
債券発行費	468,438	682,954,653

雑損

4,421,235

経常費用合計

950,912,180

経常収益

割賦利息収入		791,768,714
国庫補助金等収益		88,292,020
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	1,346,014	1,346,014

雑益

11,415,911

経常収益合計

892,822,659

経常損益

△ 58,089,521

当期純利益(△当期純損失)

△ 58,089,521

前中長期目標期間繰越積立金取崩額

185,632,124

当期総利益

127,542,603

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 292,809,788
	その他の業務支出	△ 51,499,905
	消費税による支出	△ 2,581,171
	政府交付金収入	114,499,000
	林道事業収入	3,016,830,044
	特定地域等整備等事業収入	<u>6,805,382,340</u>
	小計	9,589,820,520
	利息の受取額	806,272,194
	利息の支払額	△ 687,897,651
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,708,195,063
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 315,364
	貸付金の回収による収入	<u>2,800,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,484,636
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	2,900,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 2,900,000,000
	債券の償還による支出	△ 2,200,000,000
	長期借入れによる収入	780,000,000
	長期借入金の返済による支出	<u>△ 8,336,771,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,756,771,000
IV	資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 46,091,301</u>
V	資金期首残高	<u>3,928,072,335</u>
VI	資金期末残高	<u><u>3,881,981,034</u></u>

利益の処分に関する書類

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		127,542,603
当期総利益	127,542,603	
II 利益処分数額		
積立金	127,542,603	<u>127,542,603</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

一 般 管 理 費	263,536,292		
財 務 費 用	682,954,653		
雑 損	4,421,235	950,912,180	

(2) (控除) 自己収入等

割 賦 利 息 収 入	△791,768,714		
雑 益	△11,415,911	△803,184,625	

業務費用合計 147,727,555

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外除売却差額相当額 0

V 引当外賞与見積額 △ 2,684,043

VI 引当外退職給付増加見積額 5,163,554

VII 機会費用

政府出資等の機会費用	600,428		
無利子による融資取引の機会費用	3,280	603,708	

VIII 行政サービス実施コスト 150,810,774

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～24年
構築物	8～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

4. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。
政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

8. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の引当外賞与見積額

9,520,911円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,881,981,034 円
資金期末残高	<u>3,881,981,034 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成29年度借入金の平均利率を参考に0.04%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、3,580,950円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条及び第11条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林研究・整備機構債券(以下「借入金等」という。)は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金(金利変動準備積立金)の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	3,881,981,034	3,881,981,034	-
②林道割賦売掛金	13,194,029,798	14,164,307,742	970,277,944
③特定地域整備割賦売掛金	1,641,494,987	1,742,136,954	100,641,967
④農用地整備割賦売掛金	17,209,616,920	18,135,016,819	925,399,899
⑤森林研究・整備機構債券 (一年内償還予定森林研究 ・整備機構債券を含む)	(3,399,856,008)	(3,457,360,000)	(△ 57,503,992)
⑥長期借入金 (短期借入金を含む)	(26,959,515,000)	(28,297,995,649)	(△ 1,338,480,649)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③特定地域整備割賦売掛金、④農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑤森林研究・整備機構債券（一年内償還予定森林研究・整備機構債券を含む）

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

⑥長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	1,783,846,944
勤務費用	10,711,270
利息費用	11,454,012
数理計算上の差異の当期発生額	△ 69,682
退職給付の支払額	△ 75,993,669
過去勤務費用の当期発生額	△ 8,032,619
期末における退職給付債務	1,721,916,256

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成30年 3月 31日現在)
退職給付債務 (A)	1,721,916,256
未認識数理計算上の差異 (B)	37,085,540
未認識過去勤務債務 (C)	△ 58,408,672
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	1,743,239,388
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	△ 44,086,389
退職給付引当金 (D) + (E)	1,699,152,999

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
勤務費用	10,711,270
利息費用	11,454,012
過去勤務債務の費用処理額	△ 7,502,875
数理計算上の差異の費用処理額	6,711,772
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	△ 3,371,342
退職給付費用	18,002,837

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 (単一の加重平均割引率) 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務債務の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。